

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

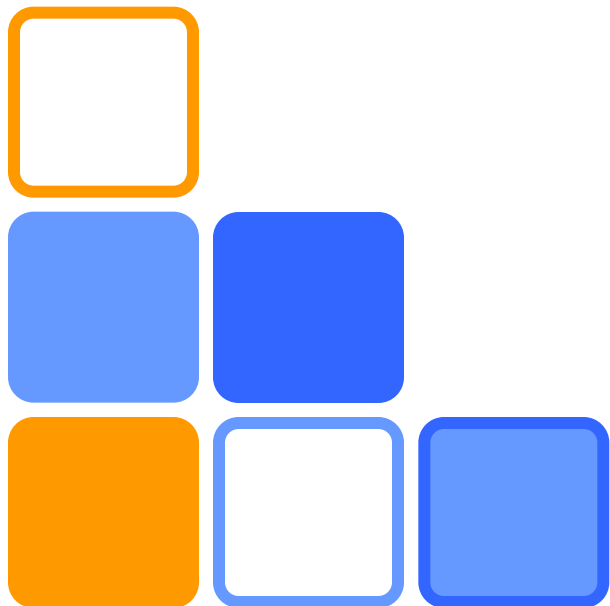
保育所整備と両立可能性

宇南山 卓

RIETI コンサルティングフェロー
財務総合政策研究所
一橋大学経済研究所

2013年10月2日

BBLセミナー プレゼンテーション資料





結婚・出産と就業の「両立可能性」

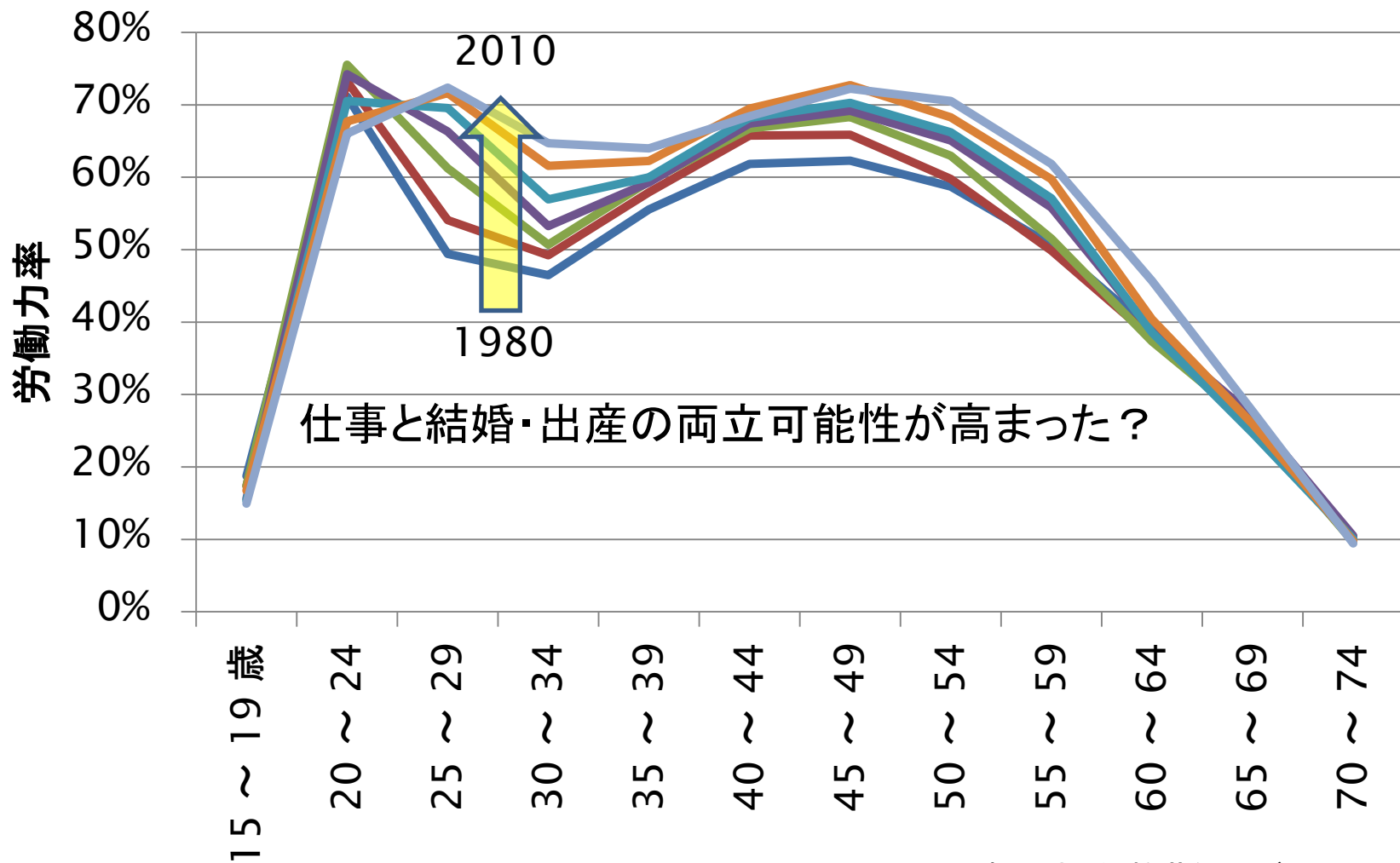
- 女性は結婚・出産を機に労働市場から退出
 - 女性の労働力率が20代後半から30代前半に低下
 - 女性は「子供」か「仕事」かのほぼ二者択一
 - 社会・経済の環境が原因
- ⇒ 二者択一の「度合い」を両立可能性と呼ぶ
- 両立可能性が低ければ
 - 女性の社会進出を促進 → 少子化
 - 少子化対策 → 女性を「家庭にしばりつける」



結婚と出産

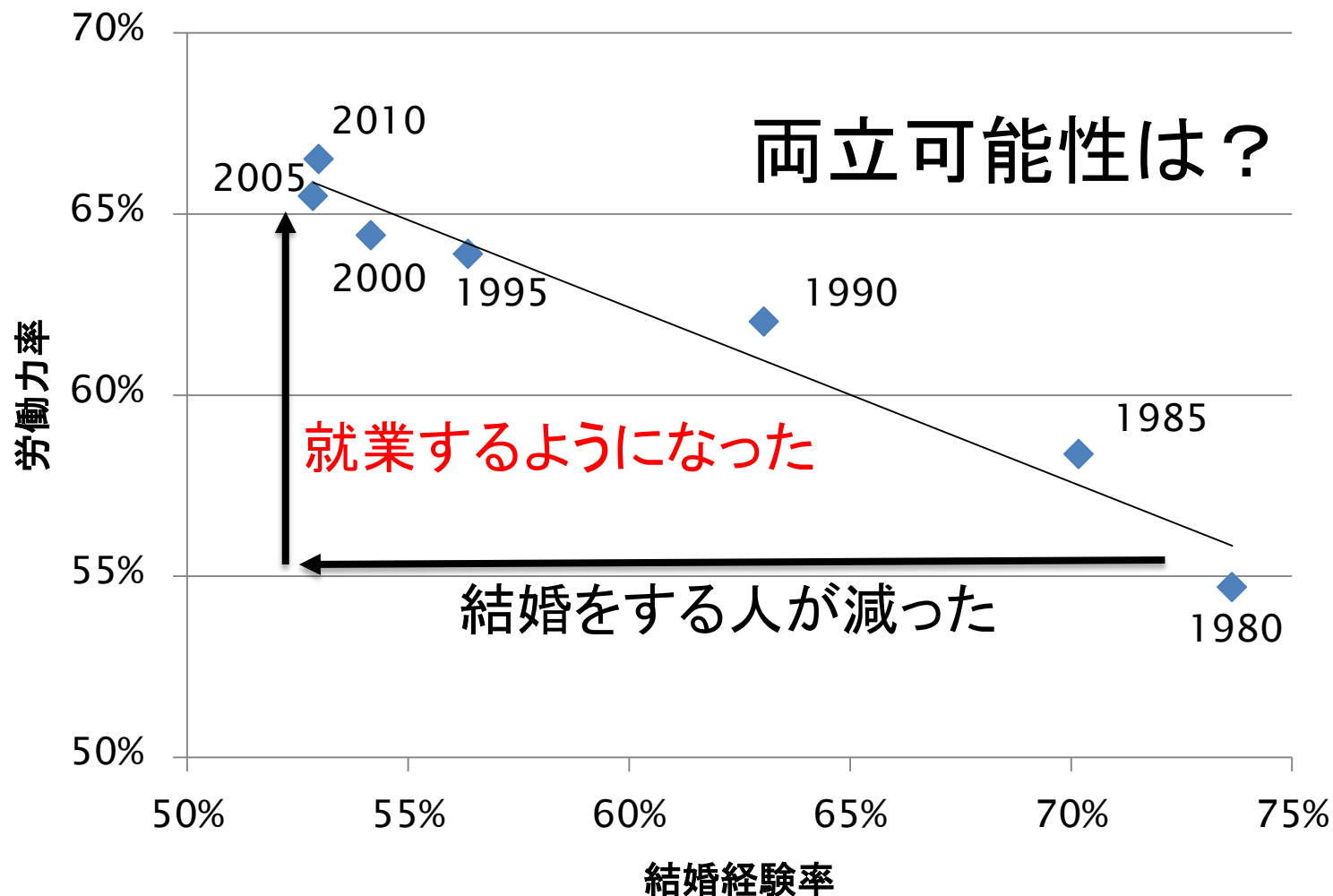
- 日本では結婚と出産の意思決定はほぼ「同値」
 - 結婚をしないで出産をすることはほとんどない
 - 出生数に占める「嫡出でない子」(婚外子)の割合は1980年で0.80%、2010年で2.15%(人口動態統計)
 - 結婚をして出産をしないことはほとんどない
 - 結婚の持続期間が15～19年の夫婦のうち、子供の数が0人なのは1982年で2.7%、2010年で6.4%(出生動向調査)
 - 結婚後に第1子誕生までの期間が5年以内なのは、1980年で95.9%、89.3%(人口動態統計)
- = 1980年前後では93%、2010年でも84%が結婚後5年以内に子供を産む
- = 以下では「結婚＝出産の意思決定」とみなす

M字カーブの解消



仕事と結婚・出産の両立可能性が高まった？

女性の「社会進出」と未婚化



20-39歳の女性について集計 (国勢調査・年齢階級別データより作成)

コーホート分析による両立可能性の把握: イメージ

未婚率

	2000年	2005年
15歳	99%	
16歳	98%	
17歳	99%	
...		
20歳		88%
21歳		89%
22歳		88%

差が結婚した人の割合

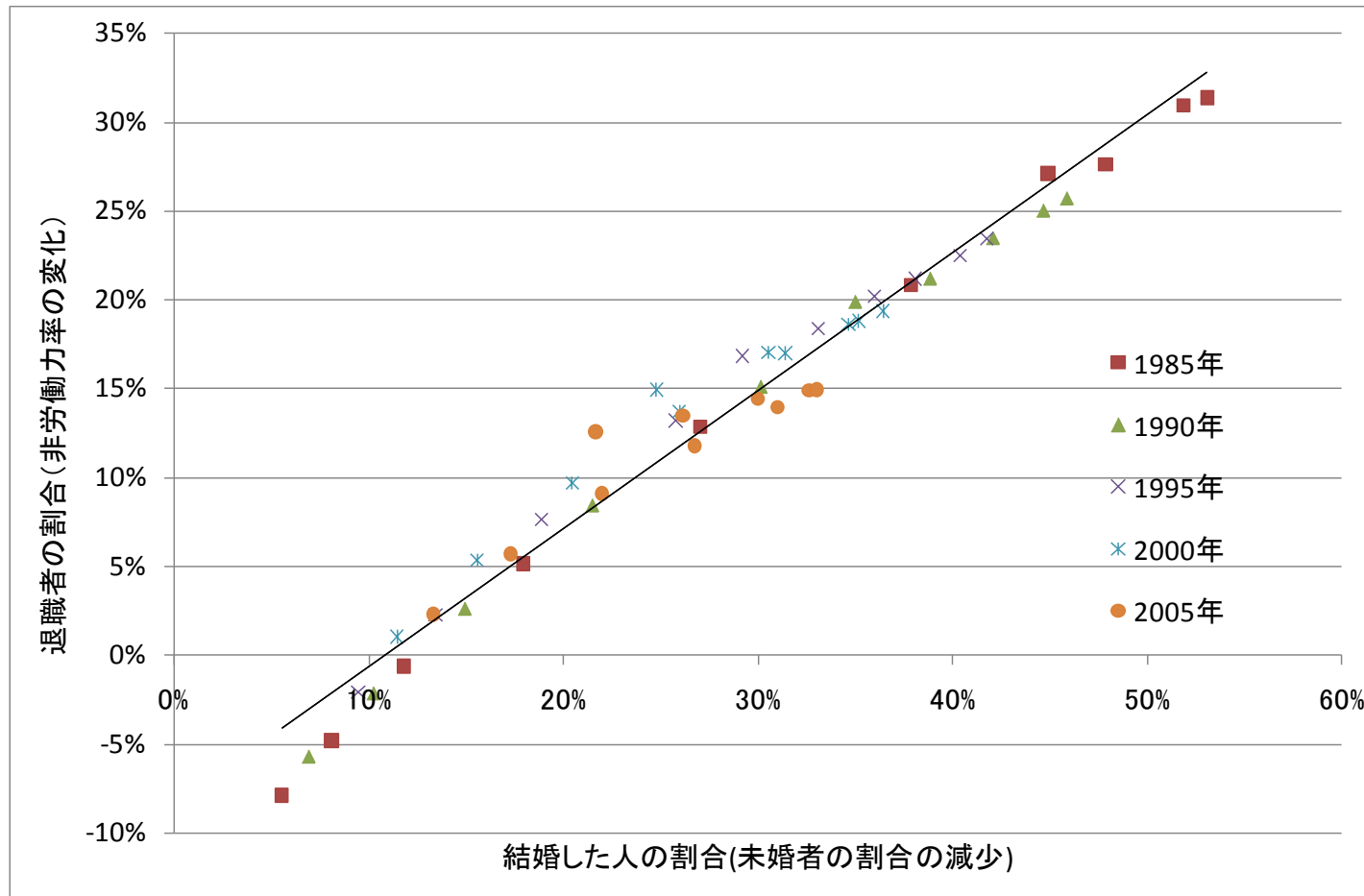
労働力率(通学含む)

	2000年	2005年
15歳	99%	
16歳	98%	
17歳	99%	
...		
20歳		93%
21歳		94%
22歳		88%

差が仕事を辞めた人の割合

比率が両立可能性の尺度

両立可能性の推移: 2005年まで

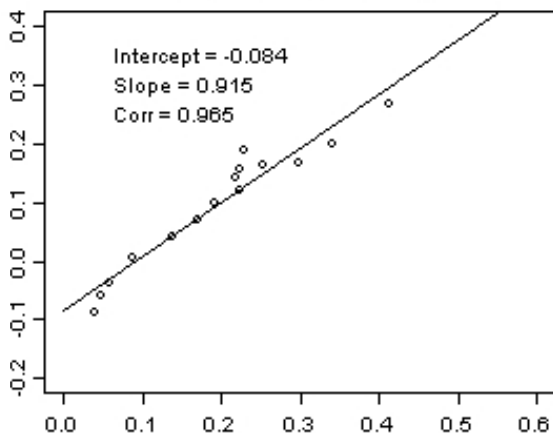


* 1985-2005年「国勢調査」女性のコーホートデータから計算

両立可能性の地域差

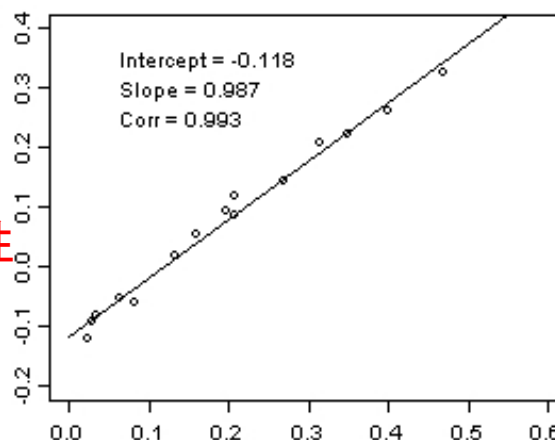
退職者の割合

結婚と労働力率: 東京都

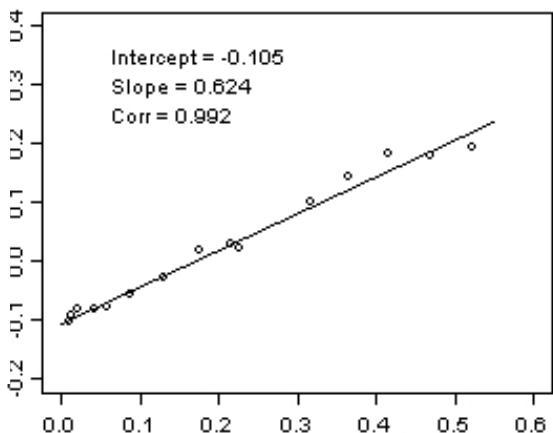


両立可能性
低い

結婚と労働力率: 大阪府

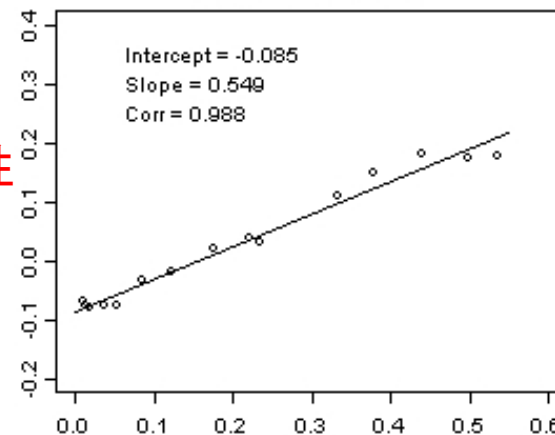


結婚と労働力率: 富山県



両立可能性
高い

結婚と労働力率: 福井県



結婚した人の割合



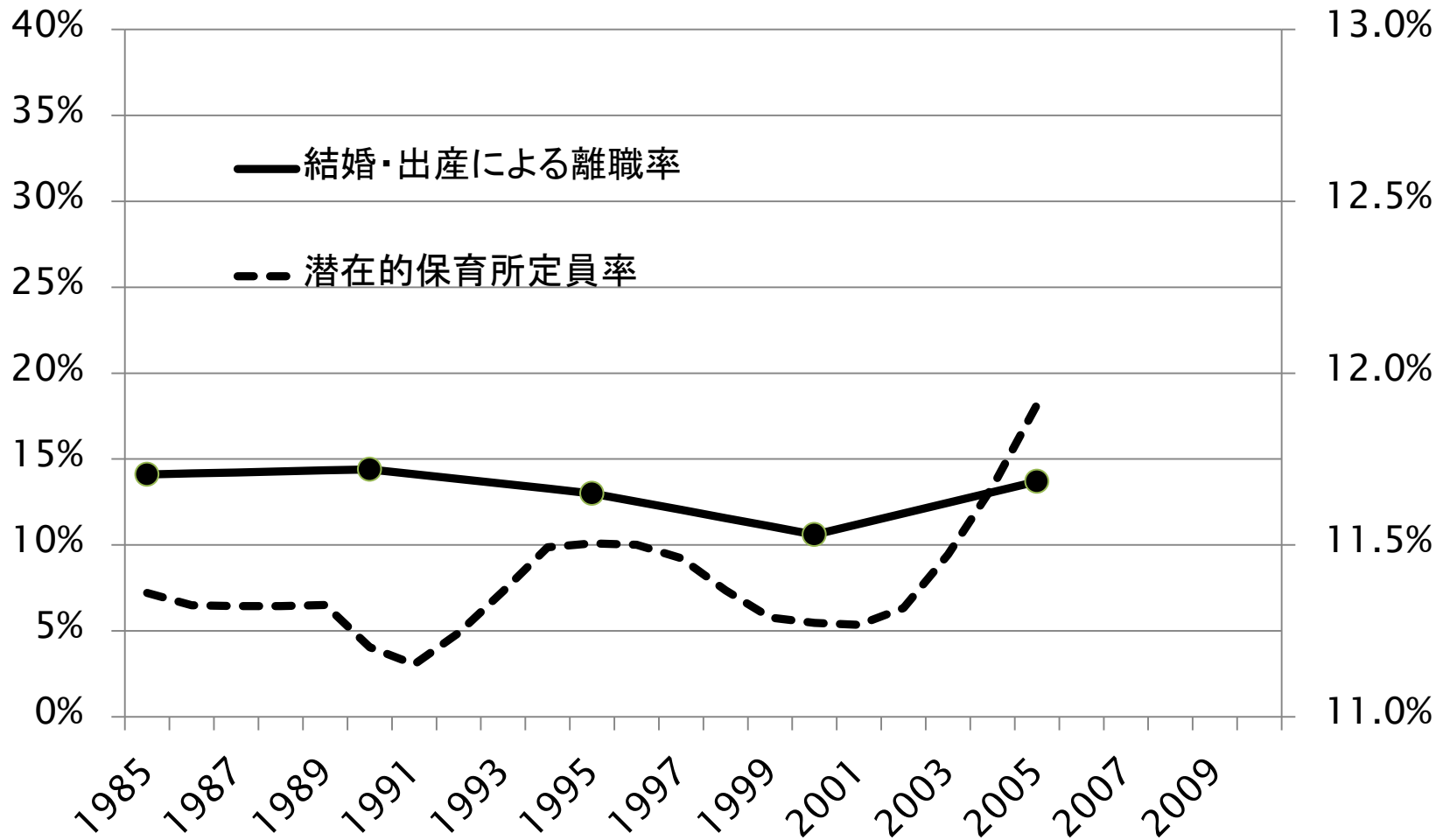
両立可能性の決定要因

- 結婚と仕事の両立可能性は
 - 2005年までは時点を通じて変化していない
 - 都道府県ごとに大きく異なる
 - 都道府県ごとの時系列的な変化も小さい
- ⇒ 両立可能性を規定する要因も、地域差が大きいが時点を通じて変化していない要因のはず
- × 育児休業制度
 - 1991年に導入、その後拡大傾向にあり時点ごとの変化が大きい
- × 3世代同居
 - 地域差については説明力が強いが急激に低下傾向
 - 特に日本海側の各県では低下傾向が強い
- ○ 保育所定員率
 - 潜在的定員率(25-44歳の女性人口との比)
 - 大都市部で低く、日本海側で高い
 - 2005年までは時点を通じた変化は小さい

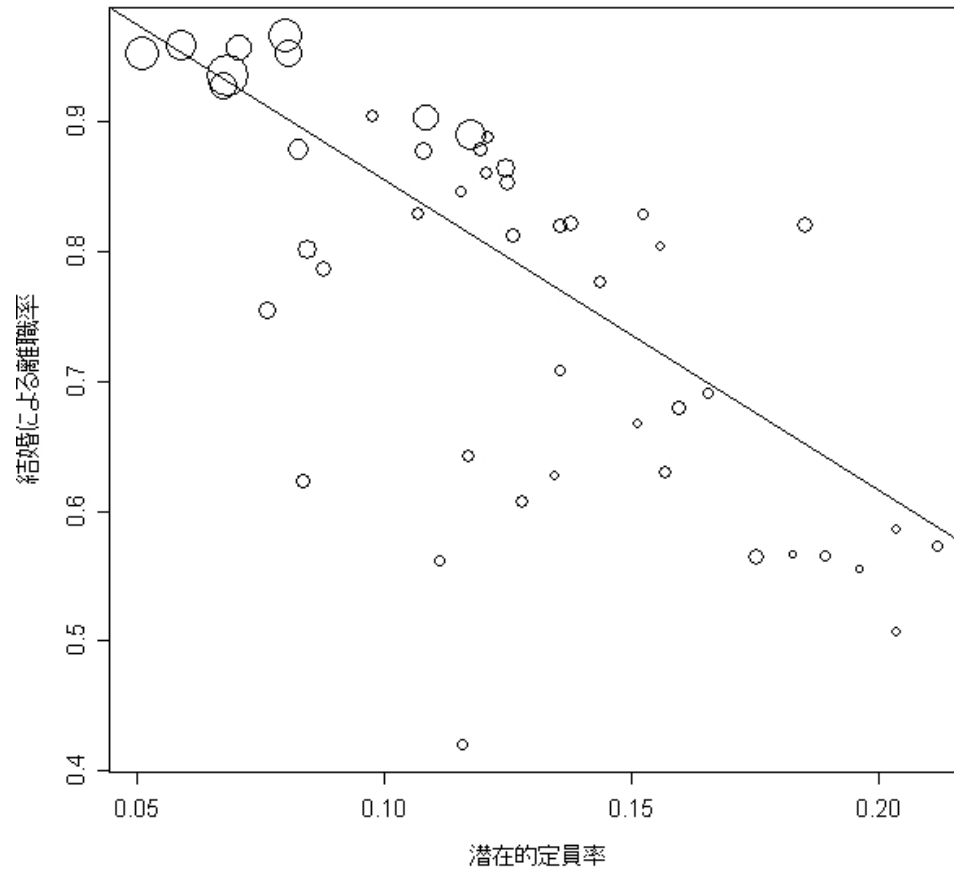
ここまでが、宇南山(2010: RIETI DP 10-J-004)の内容



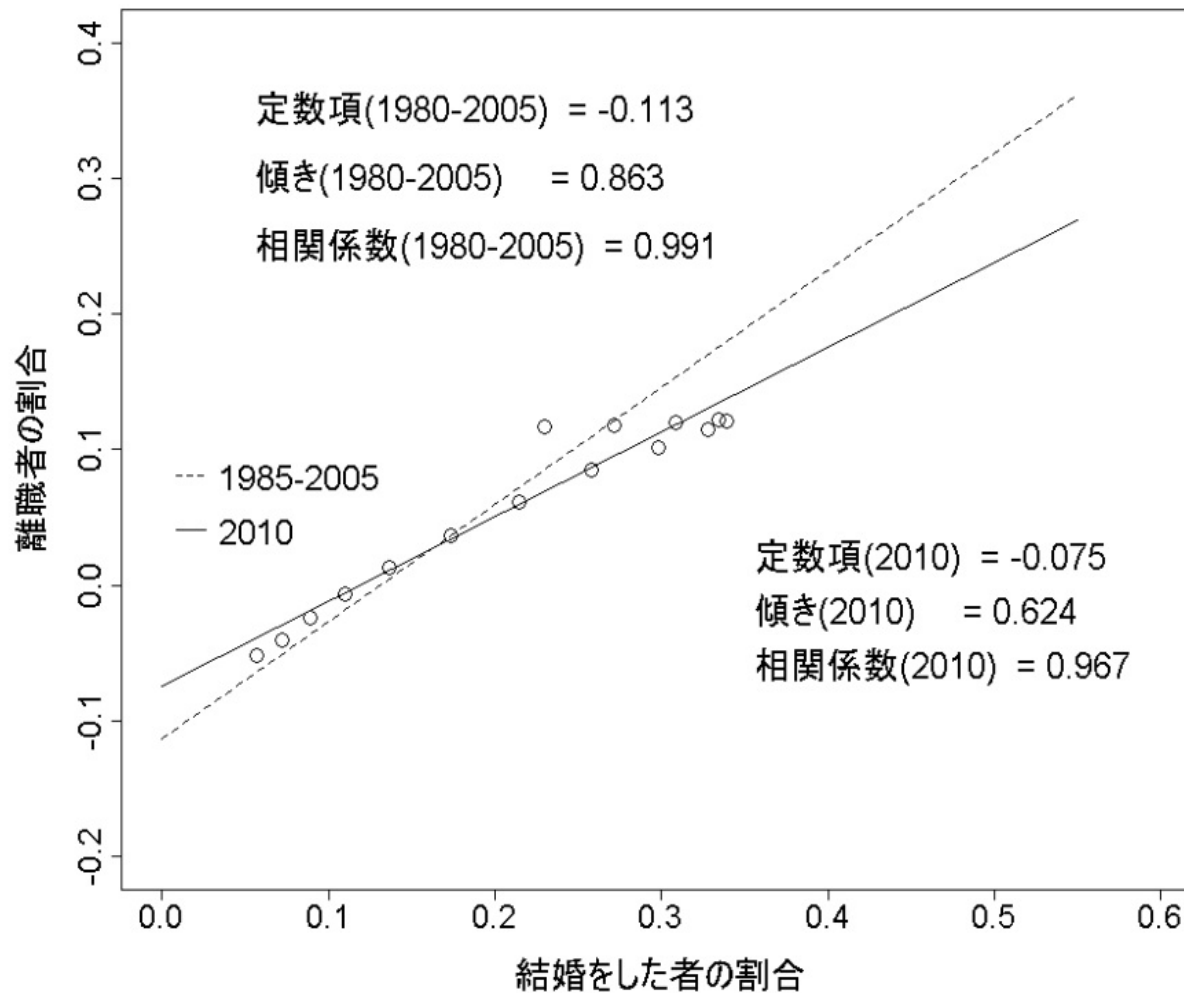
保育所整備と両立可能性 2005年まで



保育所整備と両立可能性：地域差

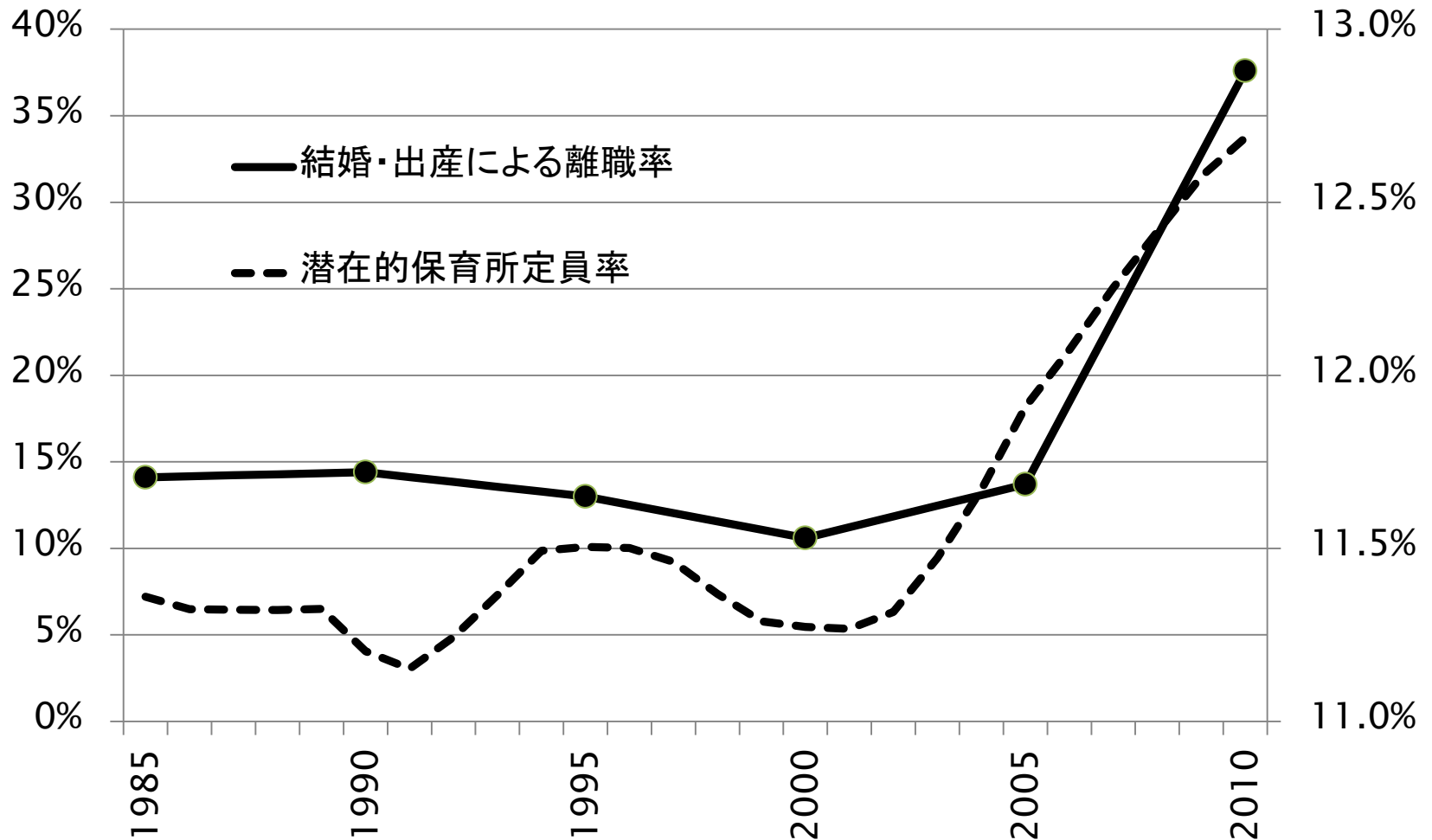


2010年国勢調査での追加情報





保育所整備と両立可能性 2010年まで





保育所整備と待機児童ゼロ

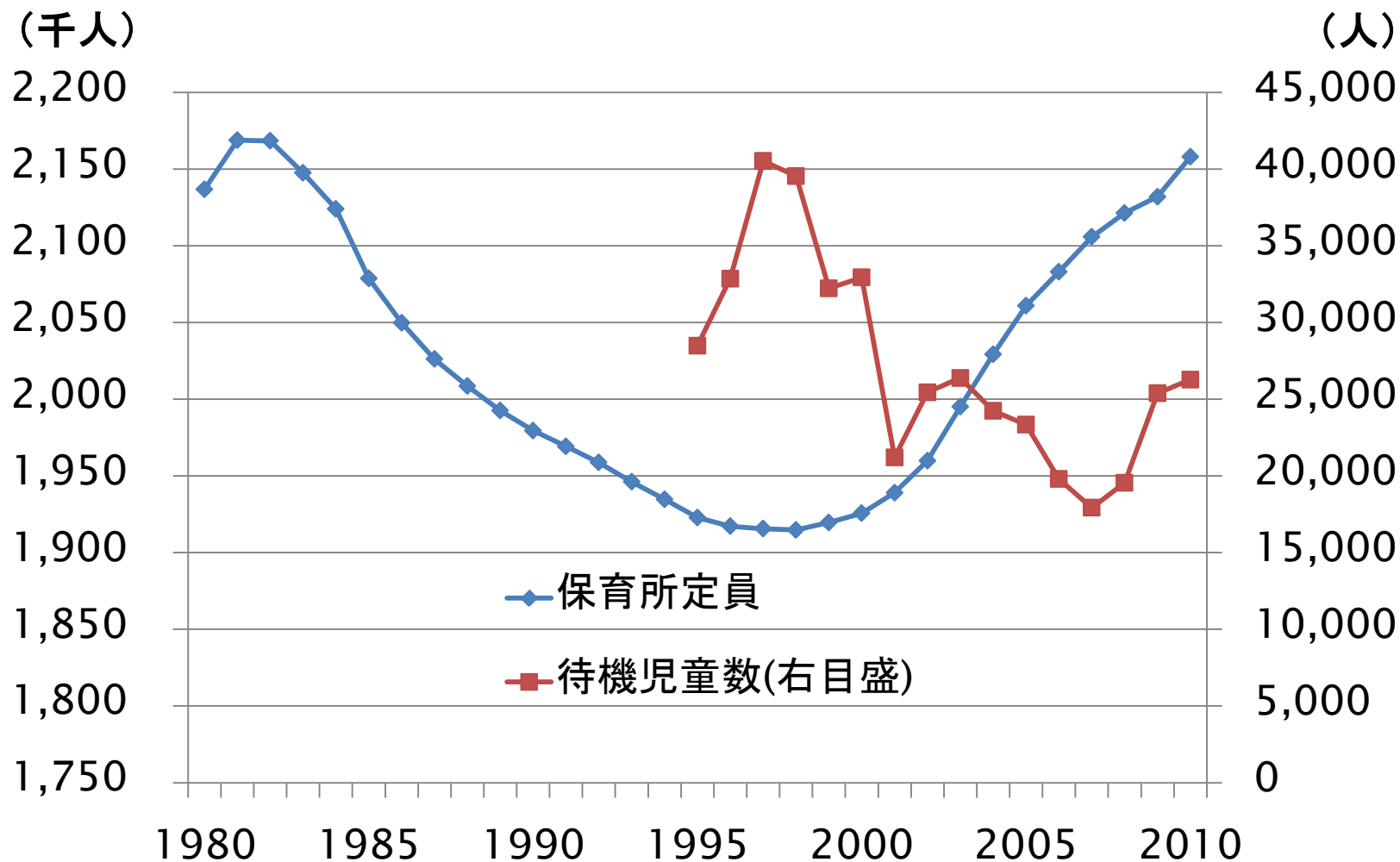
□ 政策目的としての妥当性

- 結婚・出産と就業の両立可能性は日本経済の将来を決めるカギ
- 保育所の整備はほぼ「唯一」の両立支援策

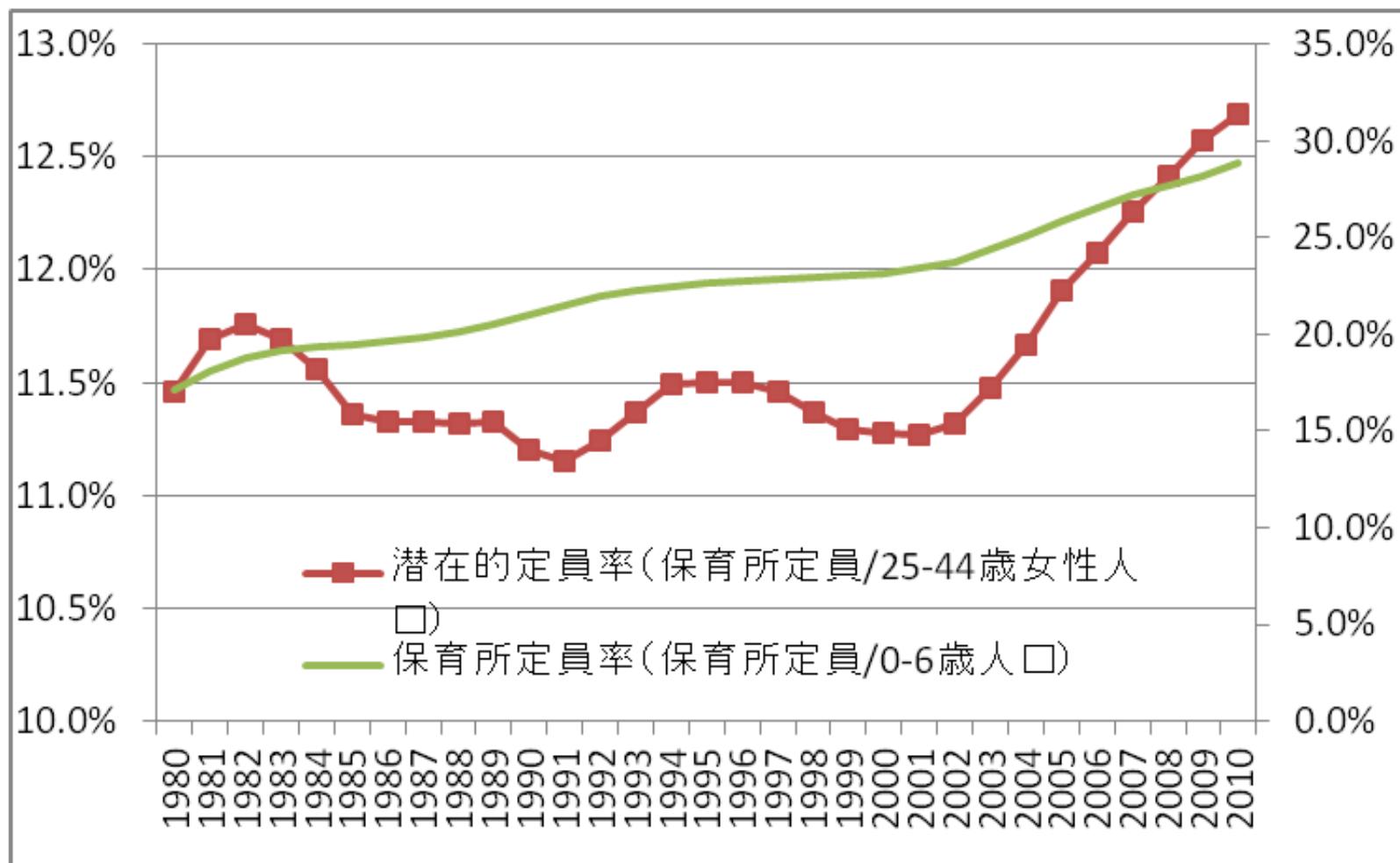
□ 政策目標としての妥当性

- 待機児童は「入所希望者」が増えれば発生する
 - うまくいって、保育所の整備といたちごっこ
 - へたをすると、入所希望者を減らすほど待機児童は減る
- 待機児童の定義は自治体によりバラバラ
 - 自治体には定義を変えて見せかけを改善するインセンティブ
 - 問題を覆い隠す危険性

保育所の整備は進んだのか？



保育所の定員と子供の数





待機児童解消加速化プラン

3本の矢

大胆な金融政策



機動的な財政政策



成長戦略



- 第一弾(平成25年4月19日)
 - 『健康長寿社会』から創造される成長産業
 - 全員参加の成長戦略
 - 世界に勝てる若者
 - 女性が輝く社会
 - 待機児童の解消
 - 女性役員・管理職の増加
 - 職場復帰・再就職の支援
 - 子育て後の起業支援について
- 第二弾(平成25年5月17日)・第三弾(平成25年6月5日)



待機児童解消加速化プランのインパクト

- 緊急集中取組期間(2015年度まで)で20万人分の「保育」
 - 2017年度までに40万人分の「保育の受け皿」
 - すべて「保育所」で整備すると仮定
 - 潜在的定員率を1.2%程度引き上げる
 - 2010年時点での25-44歳の女性人口は1700万人
 - $20\text{万人} / 1700\text{万人} = 1.2\%$
 - 2005年から2010年までの変化
 - 潜在的定員率は0.8%上昇
 - 結婚・出産による離職率は24%低下
- ⇒ 結婚・出産による離職率を36%程度低下させる
- 概ね毎年60万人の女性が初婚として結婚
 - 毎年21万人の女性が労働市場に残る



両立可能性と未婚化・少子化

□ ここまでで示したこと

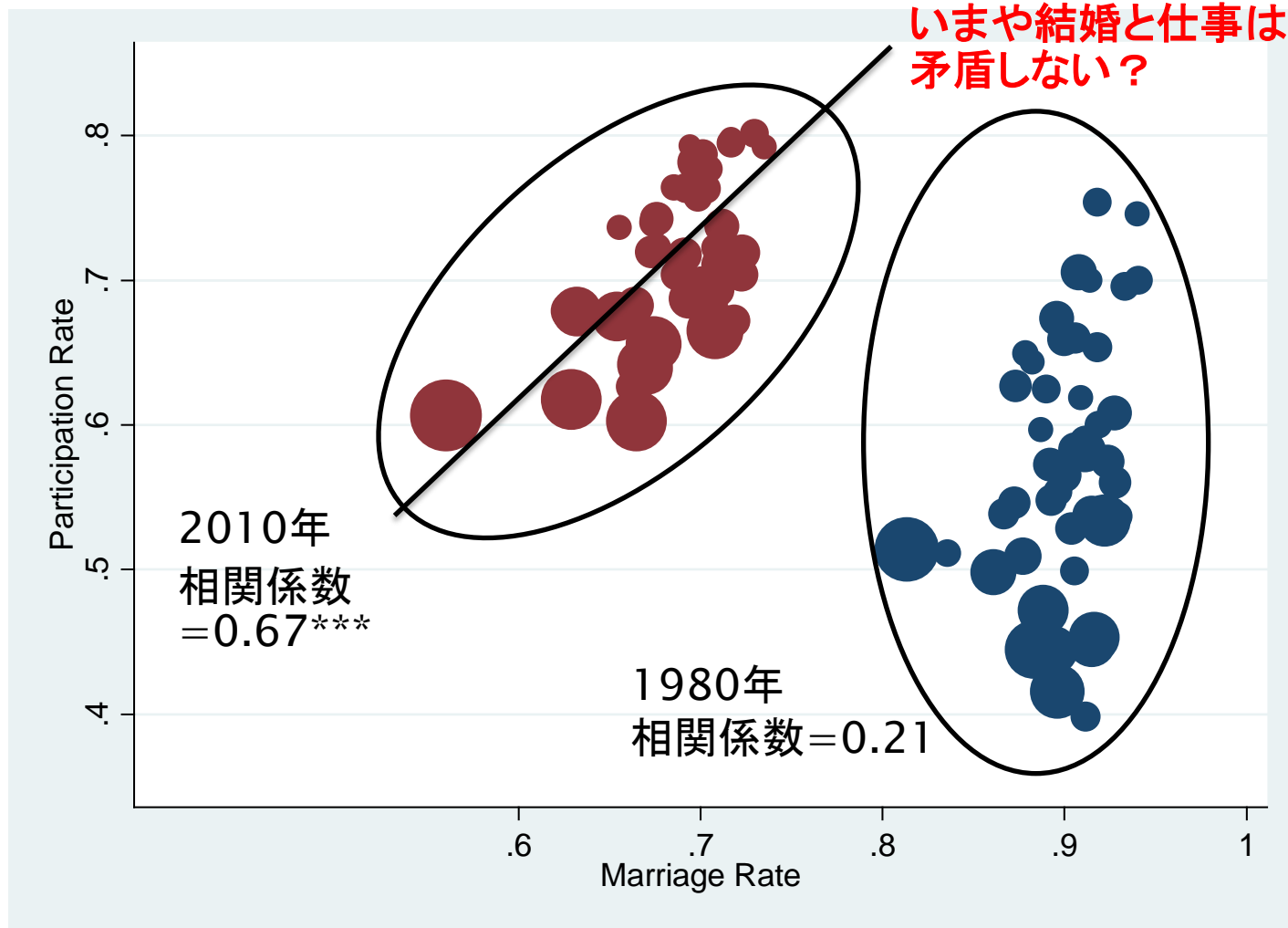
保育所を整備すると両立可能性が高まる

- 結婚する女性の数が同じでも、働く女性の数は増える
- 両立可能性が「結婚する女性の数」に与える影響についてはなにも述べていない

□ 次に示すのは

両立可能性が高まれば、未婚率が下がる

都道府県別の結婚経験率と労働力率



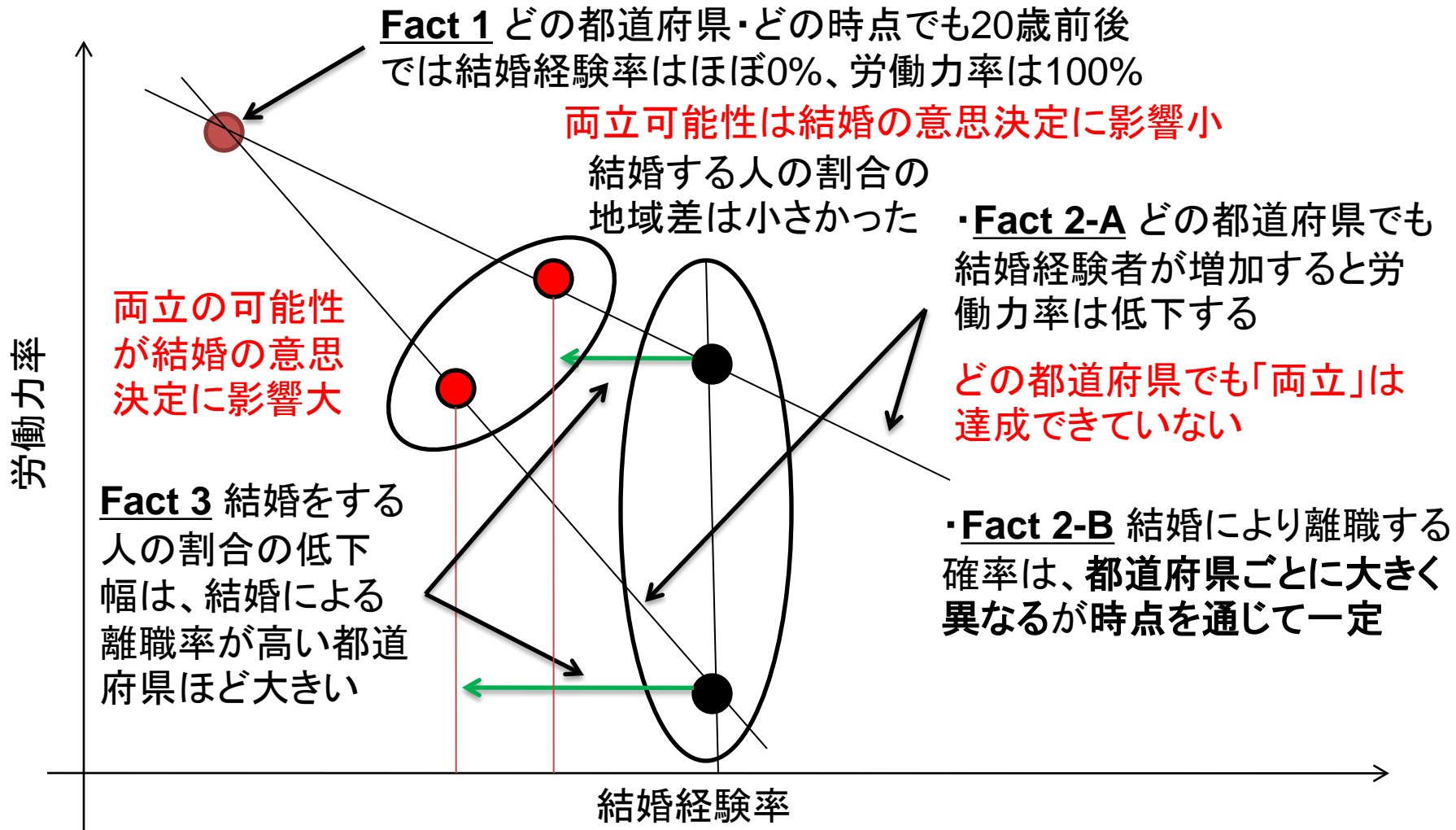
国勢調査・女性・25歳-39歳



両立可能性と未婚率

- 1980年頃まで
 - 都道府県ごとの労働力率に大きな差
 - 都道府県ごとの婚姻率の差は小さい
- 2005年までには
 - 労働力率の都道府県の差は縮小
 - 婚姻率に大きな差
 - 労働力率と婚姻率には正の相関
 - 都市部ほど婚姻率が低くなる
- 2005年頃までは
 - 両立可能性はほとんど変化せず
 - 都道府県ごとに大きな差

結婚と就業の正の相関を生むメカニズム





両立可能性と結婚

- 両立可能性が低くても、それだけでは未婚化の原因にならない
- 2005年頃までに発生した何らかの要因によって、両立可能性が結婚の意思決定の重要な決定要因になった
- 現在、執筆中のDPでそのメカニズムを解明中
 - 基本的には男女の賃金格差の縮小が原因



まとめ

- 結婚と仕事の両立可能性が重要指標
 - 2005年まで不変で都道府県では大きな差
 - 2005年から2010年までの5年間で大幅に改善
- 両立可能性が改善した理由は保育所の整備
 - その他の要因が「主要な決定要因」とは考えられない
- 保育所の定員は「入所希望者」と連動している
 - 整備状況は待機児童数だけでは測れない
- 両立可能性を高めれば、婚姻率・出生率の上昇も期待できる



残された課題

□ 保育所の中身

- これまでの保育所と同じ効果と考えられるか
- 認可保育所だけが就業継続支援の効果があるのか
- 保育ママなどの「保育の受け皿」で代替は可能か

□ 保育所で子供をケアすることの意味

- 保育所は母親のためか？子供のためか？

□ 財政負担

- 保育所の「恩恵」は誰のものか？
- 保育所の利用料の負担は適切か
 - 東京における保育所の運営費用は公営保育所で227万円、私営保育所で158万円とされている

阿部一知・原田泰(2008)「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析」『会計検査研究』第38号



参考論文

- 宇南山卓(2009)「少子高齢化への政策対応、女性就業支援策の改革」日本経済研究センター『若手研究者による政策提言プロジェクト』中間報告
- 宇南山卓(2010)「少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること」RIETI DP 10-J-004
 - 宇南山(2011)「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』65号:日本経済研究センター, pp. 1-22.
- 宇南山卓(2013)「仕事と結婚の両立可能性と保育所:2010年国勢調査による検証」RIETI DP 13-J-039